

(2) 企業を支える‘ヒトづくり’

産業人材力の強化

少子高齢化の進行に伴う若年労働力の減少といわゆる団塊の世代の大量退職により、労働力人口は今後、高齢化するとともに大幅に減少していく。この問題に対応していくためには、今まで以上に企業を支える人材を強化する必要がある。

また、経済のグローバル化等、市場・技術の急速な変化への対応のほか、新たな事業展開や生産性の向上を達成するためには、イノベーションを生み出す人材の育成・強化が大きなカギとなっている。

しかしながら、企業は、国内外における企業間競争の激化や急速な世界的景気後退を受け、短期的利益の確保を求める傾向が強まっており、長期的な視点に基づく人材育成から即戦力を重視する姿勢に変化している。そのため、職業能力開発の責任を企業から労働者個人へと転嫁する傾向が強まっており、企業による人材育成投資の減少が続いている。また、非正規労働者の増加、若年者の不安定な就業状況は、職業能力開発機会の減少を招いており、職業的自立を達成できない者の増加をもたらし、企業における有為な人材の確保を困難なものとしている。

このような人材育成力の低下は、企業の成長を支える中核人材の不足を招き地域産業界や各企業において培われてきた技術や技能が次世代へ継承されず喪失する懸念が広がっている。

さらに、企業が必要とする人材が現に存在するにもかかわらず、各企業の人材ニーズの発信力が弱いことや関係機関の連携、支援の不足から、人材の充足が進まない状況も課題となっている。

これらの状況から、県内産業の発展を目的として、地域を支える基幹産業の中核人材や新たな成長産業に必要とされる高度人材の育成・確保、人材の充足が進まない産業分野に対する適切な人材誘導を総合的に推進する“産業人材力の強化”が求められている。

【方針】

人材は、成長力の源泉であり基盤であることから、“産業人材力の強化”はすべての産業において最も重要な課題である。優れた人材の育成・確保の取組みにより、各企業において中核的な役割を担う人材が、その企業の成長の礎として、企業の体質強化と企業活動の活性化の推進、生産性向上と競争力強化の原動力を生み出すことが重要である。

また、“産業人材力の強化”は、県内の地域基幹産業の振興及び新たな成長

産業の育成に資することによって、はじめて意味を持つことから、産業振興政策と一体となって取り組む必要がある。また、各企業にとって必要な人材であるためには、各産業分野における市場動向に対応した企画力・マーケティング力や、技術力の強化・技術革新の方向性に合致した能力を有していなければならない。人材育成に当たっては地元産業界のニーズや現状課題を具体的に把握することが、何よりも重要である。

加えて、“産業人材力の強化”には、県内産業界に成長を促す新たな人材の育成のほか、技術や知識などの職業能力をキーとして、各企業において求められる具体的な人材ニーズと、離職を余儀なくされた者や潜在的なUJイターン希望者等の職業能力とのマッチングによる人材確保の役割もますます重要性が増している。

一方、従前、人材育成については、技術力強化や地域振興、労働者の就業促進など各々の視点から個別に施策が講じられがちであり、十分な連携が図られていなかった面もあったが、将来の成長につながる“産業人材力の強化”を実現するため、これら施策が有機的に結合し、講じられなければならない。

特に、各施策の展開に当たっては、目的とする対象者に応じたきめ細かな対応が求められており、学校教育期から就業、在職中、退職後の再就職等の各段階、加えて、離転職や長期失業状態からの再チャレンジ等、すべての人々がその希望に応じ、能力を発揮できる社会づくりに向けて、相互に連携した階層ごとの施策体系を設ける必要がある。

以上を踏まえ、県内産業の成長力の基盤となる人材の育成・確保に関するすべての取組みが地域産業の振興ひいては本県経済の発展の根幹となるよう“産業人材力の強化”に関係者が一体となって取り組むものとし、そのバックボーンとなる基本的な戦略を「産業人材力強化計画」として策定し、関係機関が相互連携のもと推進していく。

この際、地元の産業界、自治体や、大学・高専、産業支援機関等の地域が持つ資源を総結集するとともに、活用可能な外部資金や他地域のノウハウ等を総動員することによって、最大限の効果が得られる形を目指す。

【戦術】

「産業人材力強化の方向性」の設定

“産業人材力の強化”に当たっては、人材育成における各段階に適した施策の設定と産業界と行政が一体となって取り組む必要があることから、まず、産業人材力強化の実行に当たっての基本的視点と施策目的の共有を図るべく「産業人材力強化の方向性」を設定する。

「第9次愛媛県職業能力開発計画」の策定

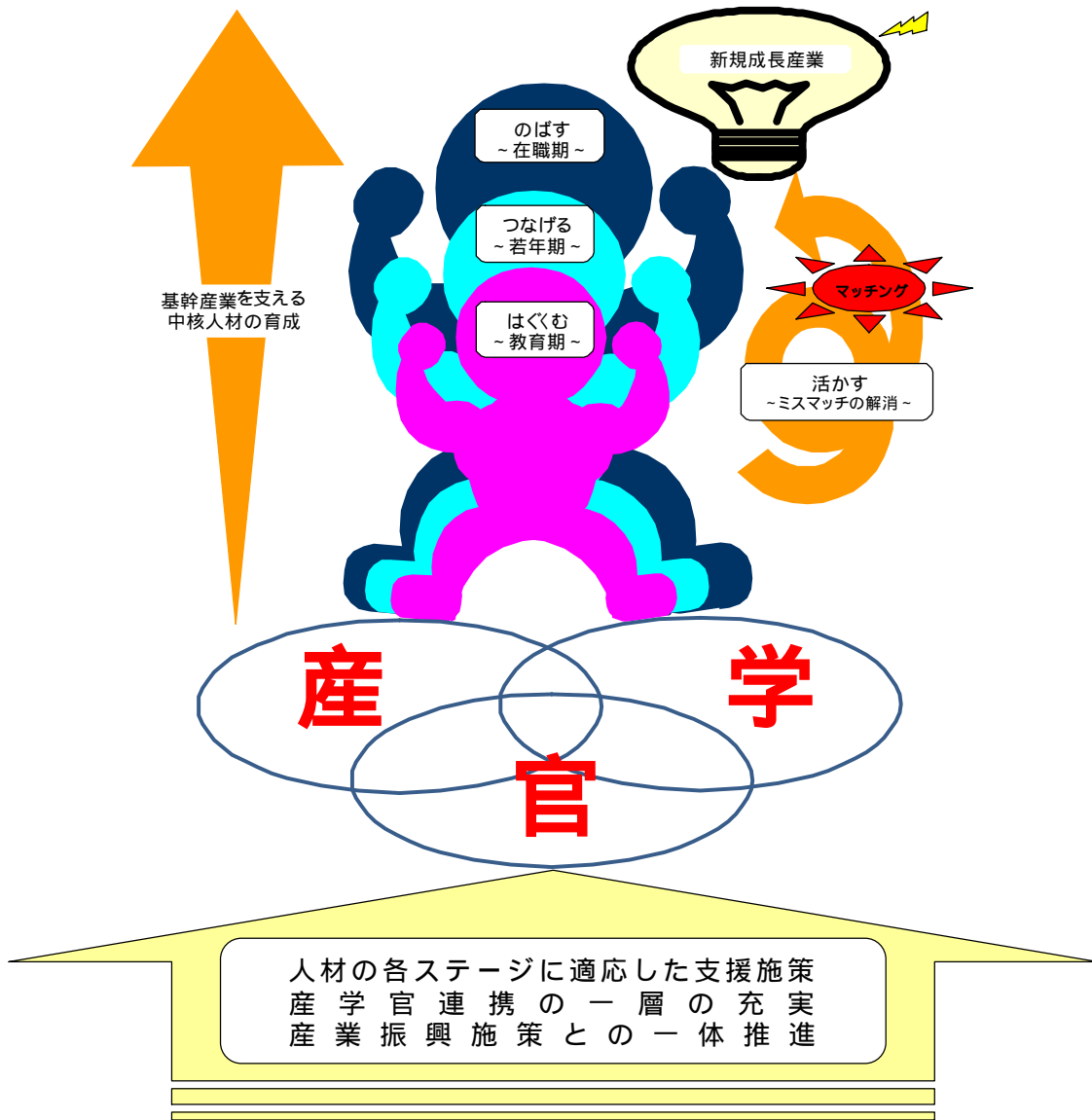
「産業人材力強化の方向性」に沿って県全体を貫く“産業人材力の強化”

の基本的戦略を検討し、国の職業能力開発基本計画も踏まえた「第9次愛媛県職業能力開発計画（産業人材力強化計画）」（23年度策定予定）を策定し、当計画に基づき全体の進捗管理を行う。

成長産業分野、地域基幹産業に対応した人材力強化

本戦略の重点戦略分野を中心として、分野ごとに産学官が一体となって個別具体的な人材力強化策の検討を進めるとともに、各地域を支える基幹産業についても地域ニーズに柔軟に対応した人材育成施策を実施する。

図 産業人材力強化のイメージ



人材の各ステージに適應した支援施策
産学官連携の一層の充実
産業振興施策との一体推進

現在実施されている人材育成関係施策(例)

- | | | |
|--|--|---|
| <p>[愛媛大学]
愛媛大学紙産業特別コース(県紙産業技術センターとの連携)
愛媛大学船舶工学特別コース</p> <p>[各県立高校]
高校生職業人アビリティ育成事業(県教委)</p> <p>[県中小企業団体中央会]
地域産業の担い手育成プロジェクト
(経産省・文科省)</p> <p>[産業支援機関の取組み事例]
(財)東予産業創造センター:
プラントメンテナンス技術者育成事業、
ものづくり担い手育成事業、
実践型長期インターンシップ
(四経局)</p> <p>[産業界による人事育成の取組み事例]
(社)愛媛県紙パルプ工業会:
紙産業中核人材育成
四国タオル工業組合:
タオルマイスター制度、実践型人材養成システム
今治地域造船技術センター:造船技術者の育成</p> | <p>現状課題</p> <p>関係機関の相互連携
産業支援施策との協調
各産業の技術・市場動向や
地元ニーズへの柔軟な対応
業種・地域毎の取組みに
濃淡あり
...</p> | <p>[県高等技術専門学校、(独)雇用・能力開発機構]
離職者に対する公共職業訓練
地域産業ニーズに応じた在職者訓練の実施
企業が実施する実践型人材養成システムに
対する訓練実施支援</p> <p>[職業能力開発協会]
技能検定制度の実施
高校生に対する
技能継承支援事業(県)
ものづくり立国の推進(厚労省)
熟練技能者・愛媛マイスター等による
技能継承(県)</p> <p>[ジョブ・カフェ愛work]
若年者就職支援
[えひめ若年人材育成推進機構]
[国、県、地域ジョブ・カードセンター]
ジョブ・カードに基づく
雇用型職業訓練による就業促進</p> <p>[中央職業能力開発協会]
緊急人材育成・就職支援基金による職業訓練</p> |
|--|--|---|